長崎県議会議員3期目・会派：改革21

山田ともこだより

No.29

発行：山田ともこ事務所（2017年4月）

板山トンネル建設促進 特集号

いよいよ本年度、用地買収と工事着手が図られます!!

●政策提案としての「板山トンネル」、新規事業化までの道程と今後の予定

私は初当選以来、世知原の皆様とともに板山トンネルの事業化と整備促進を目指し、県議会での政策提案を行って参りました。H22年3月の一般質問では、「路面凍結や濃霧などの現状」を知事に報告し、H24年11月の一般質問では、「玄海原発からの避難道路としての必要性」も提起しつつ、県から「事業化に向けた調査に入る」との答弁につなげることが出来ました。さらに、H26年3月の一般質問では、「板山トンネルの事業化」を知事に求めたところ、「新規に事業化する」との成果を引き出し、板山トンネル整備の為の予算化が実現しました。

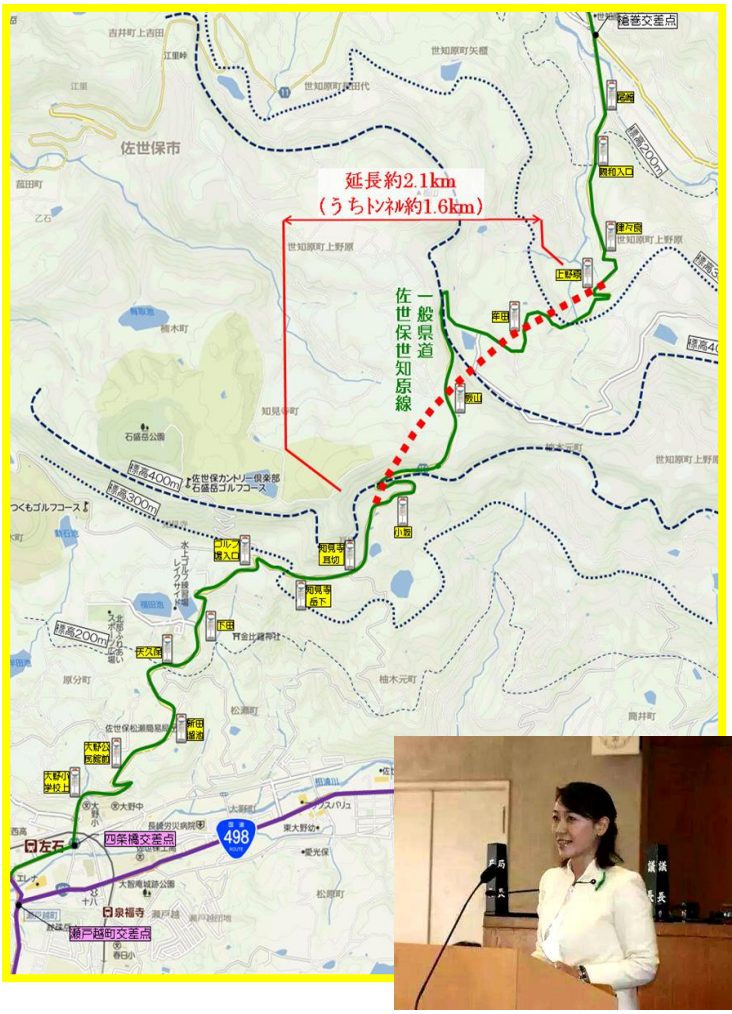
まず、H26年度予算では9,800万円の事業費が計上され、地質調査(ボーリング)、用地測量、道路概略設計が完了し、地質調査ではトンネルのルート上に炭鉱跡や地すべりが見つかりました。また、用地測量で明治時代登記の共有名義の土地が発見され、ルート決定が困難となる場面もありました。しかし、27年度は9,500万円の事業費で、長崎大学のジャン教授に現地立会のもと、ルート案の協議を行いました。教授の意見を参考に、共有地を避けたルート案を策定、県土木部との調整を経てルート案を決定しています。さらに、28年度予算では、1億3,300万円の事業費で地元へのルート案の説明、詳細な地質調査、測量、トンネル設計が行われました。

そして今回、佐世保市知見寺より世知原町上野原まで長さ約2.1km(うちトンネル1.6km)、幅7m(2車線)の事業概要がまとまり、H29年3月23日に知見寺側、3月27日に世知原側にて説明会が開催されました。

今後は、H29年度で用地買収、工事着手が図られる予定となっています。引き続き、事業促進を図ります。

●「引き続き、事業促進に全力を挙げます」

県道佐世保世知原線（板山工区）概要図



●初当選以来、世知原の皆様とともに、「板山トンネル」の建設促進に取組んできました!!

H22年6月18日
長崎県知事への要望活動

H24年4月27日
県議会議長への要望活動

H24年5月28日
県北振興局長への要望活動

H25年9月13日
県庁正面玄関にて世知原の皆様と

●最近の活動スナップ　― 地域の「声」を集めて、県政へ届けています。

H29年4月2日
江迎町長坂浮立保存会 報告会

H29年3月16日
県北振興局の皆さんと意見交換

H29年3月13日
中部地区徘徊模擬訓練に参加

H29年3月2日
県議会予算総括質疑に登壇

総務省や豊島区役所を視察 先進事例を学ぶ

本年2月8日・9日の2日間にわたり、議員有志で総務省や豊島区役所、国交省などを視察しました。総務省では、長崎県庁舎の建て替えに関連して、「フリーアドレス」の取組について調査を行い、図書館の閲覧室のように個々の机を有しないオフィススタイルについて学びました。豊島区役所では、1階と2階が民間テナント、3階から9階までが庁舎、10階が「豊島の森」という庭園、10階から上はマンション、345日開庁している新庁舎を見学しました。

2017年2月8日
議員有志で総務省を視察

2017年2月9日
国交省国土政策局長と意見交換

佐世保みんな食堂の取組み、こどもの貧困問題

現在の日本は、先進国の中で突出して相対的な貧困状態にある子どもが多くいます。そこで、佐世保市に住む女性有志によって、「佐世保みんな食堂ネットワーク」が設立されました。みんな食堂は、昨年７月より中部地区の各公民館を巡回し、毎月1回のペースで開催しています。食事は中学生まで無料、高校生は200円、大人は300円となっており、運営資金は企業や個人からの寄付。私も発起人の1人としてお手伝いしています。

2016年12月14日
第６回 佐世保みんな食堂（メニュー）

2017年2月15日
第８回 佐世保みんな食堂

性暴力被害者支援で前進!! サポートながさきを開設

性暴力被害者は、心身に大きなダメージを受けているにも関わらず、その多くは被害に遭ったことを誰にも相談できずにいます。そこで、私は平成26年2月の一般質問で、性被害のワンストップ支援センターの設置を提案し、さらにその翌年12月の一般質問でも設置の必要性を強く訴えてきました。

長崎県は、H28年度予算に「サポートながさき」の開設を盛り込み、昨年4月1日より電話・面接相談、医療、法律相談、カウンセリング、付添い等の必要な支援をスタート。昨年の開設から12月までの相談件数は225件であり、昨年度の14件と比較して相談数は増加。相談者の内容別では、強姦37件、強制わいせつ62件、痴漢や虐待、DVなどが107件。被害者年齢別では20歳未満が83件にも及びました。

さらに、昨年12月の県議会環境生活委員会において、県内どこの地域に居住しても支援に差があってはならない、振興局や保健所職員等での支援体制の構築、県内の産婦人科にご協力いただき、支援のネットワークを構築すべきと指摘。その結果、県は離島地域において保健所職員で対応するという新たな方針を打ち出しました。引き続き、県民の声なき声に寄り添い、政策提案に取組みます。

― 新年度（29年度）の県予算 ― 新規事業に山田の提案が実る!!

●昨年９月１６日の県議会一般質問において提案した政策が新年度予算で実現することになりました。

(1) 防災士の資格取得について

地域防災に有効な防災士資格取得のための養成講座を現在の年２カ所開催から開催場所を増やし、広報も充実させるべきと提案しました。新年度予算では「自主防災組織結成推進事業」として、防災推進員養成講座及び防災士フォローアップ講座などが図られます。

(2) 食品ロス対策について

食品ロス削減について官民協働の取組を提案。新年度予算では「エコ＆ヘルシーながさき推進事業」として、食品ロス対策で協議会を設置し、県民運動の進め方を検討しつつ、食べきりキャンペーンが実施されます。

(3)災害派遣福祉チームの設置について

熊本地震災害時の福祉避難所等における福祉・介護人材の不足という教訓を踏まえ、災害派遣福祉チームの設置を提案しました。新たに「災害福祉広域支援ネットワーク事業」として、支援体制の構築が図られます。